

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 26 日

上場会社名 株式会社 ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL) <http://www.sodick.co.jp>
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 塩田成夫
 問合せ責任者 役職名 取締役副社長 氏名 丸田善崇 TEL(045)942-3111(代)
 中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 26 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	7,604	(4.0)	73	()	157	()
13 年 9 月中間期	7,920	(42.2)	722	()	1,106	()
平成 14 年 3 月期	15,710		1,259		944	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	1,378	()	33	75
13 年 9 月中間期	1,803	()	44	15
14 年 3 月期	5,543		135	72

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 40,839,353 株 13 年 9 月中間期 40,844,493 株 14 年 3 月期 40,843,656 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	0	00		
13 年 9 月中間期	0	00		
14 年 3 月期			0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	41,470	15,375	37.1	376 44
13 年 9 月中間期	52,644	19,768	37.6	483 97
14 年 3 月期	43,551	16,688	38.3	408 57

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 40,845,097 株 13 年 9 月中間期 40,845,097 株 14 年 3 月期 40,841,232 株
 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 8,165 株 13 年 9 月中間期 382 株 14 年 3 月期 3,865 株

2. 平成 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	16,100	1,250	300	0 00	0 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 34 銭

比較貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
(資 産 の 部)						
流動資産	19,522	47.1	27,069	51.4	20,532	47.1
現金及び預金	1,052		3,095		2,398	
受取手形	8,358		10,095		7,792	
売掛金	4,873		5,240		5,159	
有価証券			1,501			
たな卸資産	2,507		4,179		2,638	
未収入金	1,735		2,138		1,702	
関係会社短期貸付金	804		374		802	
その他	551		865		572	
貸倒引当金	359		421		533	
固定資産	21,948	52.9	25,574	48.6	23,019	52.9
有形固定資産	8,847	21.3	9,178	17.4	8,964	20.6
建物	3,008		3,321		3,092	
土地	5,470		5,470		5,470	
その他	369		385		400	
無形固定資産	438	1.1	462	0.9	509	1.2
投資その他の資産	12,662	30.5	15,934	30.3	13,545	31.1
投資有価証券	10,186		11,467		10,044	
関係会社長期貸付金	5,558		5,095		5,641	
その他	1,452		2,947		1,624	
貸倒引当金	4,535		3,575		3,764	
資 産 合 計	41,470	100.0	52,644	100.0	43,551	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
(負債の部)								
流動負債	16,456	39.7	20,911	39.6	14,824	34.0		
支払手形	2,076		4,098		2,230			
買掛金	2,009		1,538		1,674			
短期借入金	9,036		10,705		9,119			
〔うち1年以内返済予定の 長期借入金〕	(1,416)		(1,920)		(1,542)			
1年以内償還予定の 社債	2,000		3,000					
その他の	1,334		1,568		1,799			
固定負債	9,638	23.2	11,964	22.7	12,038	27.6		
社債			2,000		2,000			
転換社債	6,997		6,997		6,997			
長期借入金	2,365		2,462		2,601			
長期未払金	156		352		367			
その他の	119		153		73			
負債合計	26,094	62.9	32,876	62.4	26,863	62.7		
(資本の部)								
資本金	-	-	14,628	27.8	14,628	33.6		
資本準備金	-	-	6,386	12.1	6,386	14.7		
利益準備金	-	-	26	0.1	26	0.1		
その他の剰余金 または欠損金()	-	-	-	-	-	-		
中間(当期)未処分利益 または中間未処理損失()	-	-	571	1.1	4,311	9.9		
その他有価証券 評価差額金	-	-	702	1.3	40	0.1		
自己株式	-	-	-	-	1	0.0		
資本合計	-	-	19,768	37.6	16,688	38.3		
資本金	14,628	35.3	-	-	-	-		
資本剰余金	2,102	5.1	-	-	-	-		
利益剰余金								
中間(当期)未処理損失	1,378	3.3	-	-	-	-		
その他有価証券 評価差額金	26	0.1	-	-	-	-		
自己株式	2	0.0	-	-	-	-		
資本合計	15,375	37.1	-	-	-	-		
負債及び資本合計	41,470	100.0	52,644	100.0	43,551	100.0		

比較損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間会計期間 (14.4.1~14.9.30)		前中間会計期間 (13.4.1~13.9.30)		前事業年度の 要約損益計算書 (13.4.1~14.3.31)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
売上高	7,604	100.0	7,920	100.0	15,710	100.0
売上原価	5,079	66.8	6,058	76.5	11,931	75.9
売上総利益	2,525	33.2	1,861	23.5	3,779	24.1
販売費及び一般管理費	2,451	32.2	2,584	32.6	5,038	32.1
営業利益または営業損失 ()	73	1.0	722	9.1	1,259	8.0
営業外収益	780	10.3	356	4.5	1,112	7.1
営業外費用	696	9.2	741	9.4	798	5.1
経常利益または経常損失()	157	2.1	1,106	14.0	944	6.0
特別利益	174	2.3	161	2.0	123	0.8
特別損失	1,698	22.3	817	10.3	4,666	29.7
税引前中間(当期)純損失()	1,366	18.0	1,762	22.3	5,487	34.9
法人税、住民税及び事業税	11	0.2	16	0.2	31	0.2
過年度法人税及び住民税	-	-	24	0.3	24	0.2
中間(当期)純損失()	1,378	18.1	1,803	22.8	5,543	35.3
前期繰越利益	-		1,232		1,232	
中間(当期)未処理損失()	1,378		571		4,311	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ・・・時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品 ... 個別法による原価法

原 材 料 ... 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、建物（建物付属設備は除く）については定額法。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～50 年、機械装置 4～12 年。

(2) 無形固定資産

定額法。

ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は 3 年としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10 年）により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権及び債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理。また為替予約等については振当処理を適用しており、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については、当該特例処理を適用。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利

(3)ヘッジ方針

当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。なお、振当処理の要件を満たしているものは有効性評価を省略しております。

7．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(貸借対照表関係)	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の 減価償却累計額	5,824 百万円	5,917 百万円	5,888 百万円
2.担保に供している資産			
建物	2,807 百万円	2,945 百万円	2,877 百万円
土地	4,816 百万円	4,816 百万円	4,816 百万円
投資有価証券	747 百万円	971 百万円	694 百万円
合計	8,371 百万円	8,732 百万円	8,388 百万円
上記に対する債務			
短期借入金	6,580 百万円	7,035 百万円	6,353 百万円
長期借入金	3,677 百万円	4,229 百万円	4,039 百万円
〔1年以内返済予定の 長期借入金を含む〕			
合計	10,258 百万円	11,265 百万円	10,393 百万円
(根抵当権の極度額)	(13,940 百万円)	(13,940 百万円)	(13,940 百万円)
3.保証債務	2,855 百万円	3,329 百万円	3,155 百万円
4.受取手形割引高及び 輸出為替手形割引高			
受取手形割引高	848 百万円	2,378 百万円	2,073 百万円
輸出為替手形割引高	457 百万円	303 百万円	1,067 百万円
5.消費税等の取扱	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。		
6.中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前中間期末日及び前期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日及び期末日満期手形が前中間期末及び前期末残高に含まれております。		
受取手形		106 百万円	7 百万円
支払手形		457 百万円	190 百万円
受取手形割引高		377 百万円	267 百万円

(損益計算書)	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	47 百万円	63 百万円	121 百万円
受取配当金	415 百万円	29 百万円	48 百万円
受取手数料	246 百万円	175 百万円	370 百万円
為替差益	百万円	百万円	443 百万円
2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	176 百万円	193 百万円	364 百万円
手形売却損	15 百万円	19 百万円	59 百万円
社債利息	43 百万円	111 百万円	229 百万円
為替差損	362 百万円	285 百万円	百万円
3. 特別利益のうち主なもの			
貸倒引当金戻入益	173 百万円	37 百万円	百万円
投資有価証券売却益	百万円	123 百万円	1 百万円
関係会社株式売却益	百万円	1 百万円	122 百万円
4. 特別損失のうち主なもの			
建物除却損	9 百万円	0 百万円	12 百万円
機械装置売却損	百万円	9 百万円	9 百万円
機械装置除却損	19 百万円	96 百万円	115 百万円
工具器具備品除却損	4 百万円	3 百万円	6 百万円
投資有価証券評価損	2 百万円	575 百万円	1,636 百万円
会員権評価損	2 百万円	3 百万円	13 百万円
関係会社株式評価損	百万円	89 百万円	1,198 百万円
関係会社出資金評価損	百万円	百万円	1,151 百万円
関係会社債権償却損	百万円	23 百万円	23 百万円
関係会社等貸倒引当金繰入額	751 百万円	百万円	244 百万円
貸倒引当金繰入額	19 百万円	百万円	百万円
役員退職慰労金	401 百万円	百万円	百万円
特別退職金等	百万円	百万円	223 百万円
退職給付会計移行時差異償却費	11 百万円	14 百万円	25 百万円
訴訟和解金	476 百万円	百万円	百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	112 百万円	139 百万円	267 百万円
無形固定資産	102 百万円	106 百万円	207 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

当中間期	その他 <u>(機械装置)</u>	その他 <u>(車両運搬具)</u>	その他 <u>(工具器具備品)</u>	合 計
・取得価額相当額	985 百万円	0 百万円	119 百万円	1,104 百万円
・減価償却累計額相当額	337 百万円	0 百万円	97 百万円	435 百万円
・中間期末残高相当額	648 百万円	0 百万円	21 百万円	669 百万円

前中間期

	<u>(機械装置)</u>	<u>(車両運搬具)</u>	<u>(工具器具備品)</u>	合 計
・取得価額相当額	1,184 百万円	3 百万円	161 百万円	1,349 百万円
・減価償却累計額相当額	278 百万円	3 百万円	116 百万円	398 百万円
・中間期末残高相当額	905 百万円	0 百万円	45 百万円	951 百万円

前期

	<u>(機械装置)</u>	<u>(車両運搬具)</u>	<u>(工具器具備品)</u>	合 計
・取得価額相当額	1,176 百万円	0 百万円	117 百万円	1,293 百万円
・減価償却累計額相当額	329 百万円	0 百万円	86 百万円	416 百万円
・中間期末残高相当額	846 百万円	0 百万円	30 百万円	877 百万円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年内	245 百万円	149 百万円	299 百万円
1 年超	437 百万円	821 百万円	595 百万円
計	683 百万円	970 百万円	895 百万円

3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当中間期	前中間期	前 期
・支払リース料	86 百万円	103 百万円	197 百万円
・減価償却費相当額	69 百万円	81 百万円	157 百万円
・支払利息相当額	15 百万円	21 百万円	40 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。

5. 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間期末

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,277 百万円	1,042 百万円	235 百万円

前中間期末

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,277 百万円	1,197 百万円	80 百万円

前期末

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,277 百万円	1,275 百万円	2 百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。